

「会計基準の選択に関する基本的な 考え方」の開示内容の分析

株式会社東京証券取引所

2016年4月13日

I. 背景

◆ 2014年6月24日「日本再興戦略」改訂2014（抜粋）

④IFRSの任意適用企業の拡大促進

上場企業に対し、**会計基準の選択に関する基本的な考え方**（例えば、IFRSの適用を検討しているかなど）について、**投資家に説明**するよう**東京証券取引所から促す**こととする。

◆ 2014年11月11日「決算短信の作成要領」の改訂

✓ 年度の決算短信で「**会計基準の選択に関する基本的な考え方**」の記載を要請

✓ **〈決算短信の作成要領〉（抜粋）**

- ・ 会計基準の選択に関する基本的な考え方を記載してください。
- ・ 例えば、IFRSの適用を検討しているか（その検討状況、適用予定時期）などを記載することが考えられます。

✓ **2015年3月末の決算短信から適用**（早期適用可）

◆ 2015年6月30日「日本再興戦略」改訂2015（抜粋）

④IFRS任意適用企業の更なる拡大促進

上場企業は、本年3月末の年度決算に係る決算短信から、その中の「**会計基準の選択に関する基本的な考え方**」において、IFRSの適用に関する検討状況を開示している。これについて、**東京証券取引所と連携して分析**を行い、各上場企業のIFRSへの移行に係る検討に資するよう、**IFRSの適用状況の周知**を図る。

II. 分析対象

◆ 分析対象会社：3,194社

- ✓ 決算短信に「会計基準の選択に関する基本的な考え方」（以下「基本的な考え方」）を記載した以下の東証上場会社：3,193社
 - 2015年3月期決算の会社：2,308社
 - 2015年4月期決算～2015年12月期決算の会社：885社

- ✓ 2016年1月期決算～2016年2月期決算の I F R S 適用済会社：1社

III. I F R S 適用に関する分析の内容

1. 分析対象会社の分類 (P.5)
2. I F R S 適用会社数の推移 (P.6)
3. I F R S 適用状況別の会社数・時価総額 (P.7~8)
4. 業種別の I F R S 適用状況 (P.9~13)
5. I F R S 適用時期 (P.14)
6. 「④ I F R S 適用に関する検討を実施している会社」の検討状況 (P.15)

Ⅲ - 1. 分析対象会社の分類

分析対象会社（3,194社）の分類

① I F R S 適用済会社（74社）

2016年3月31日までに、I F R Sにより連結財務諸表又は四半期連結財務諸表を提出済の会社

② I F R S 適用決定会社（32社）

2016年3月31日までに、業務執行を決定する機関が、I F R Sの適用を決定して開示した会社

③ I F R S 適用予定会社（22社）

業務執行を決定する機関が、I F R Sの適用を決定していないが、「基本的な考え方」において、I F R Sの適用を予定している旨を記載した会社

④ I F R S 適用に関する検討を実施している会社（213社）

「基本的な考え方」において、I F R Sの適用に関する検討を実施している旨を記載した会社

⑤ その他の会社（2,853社）

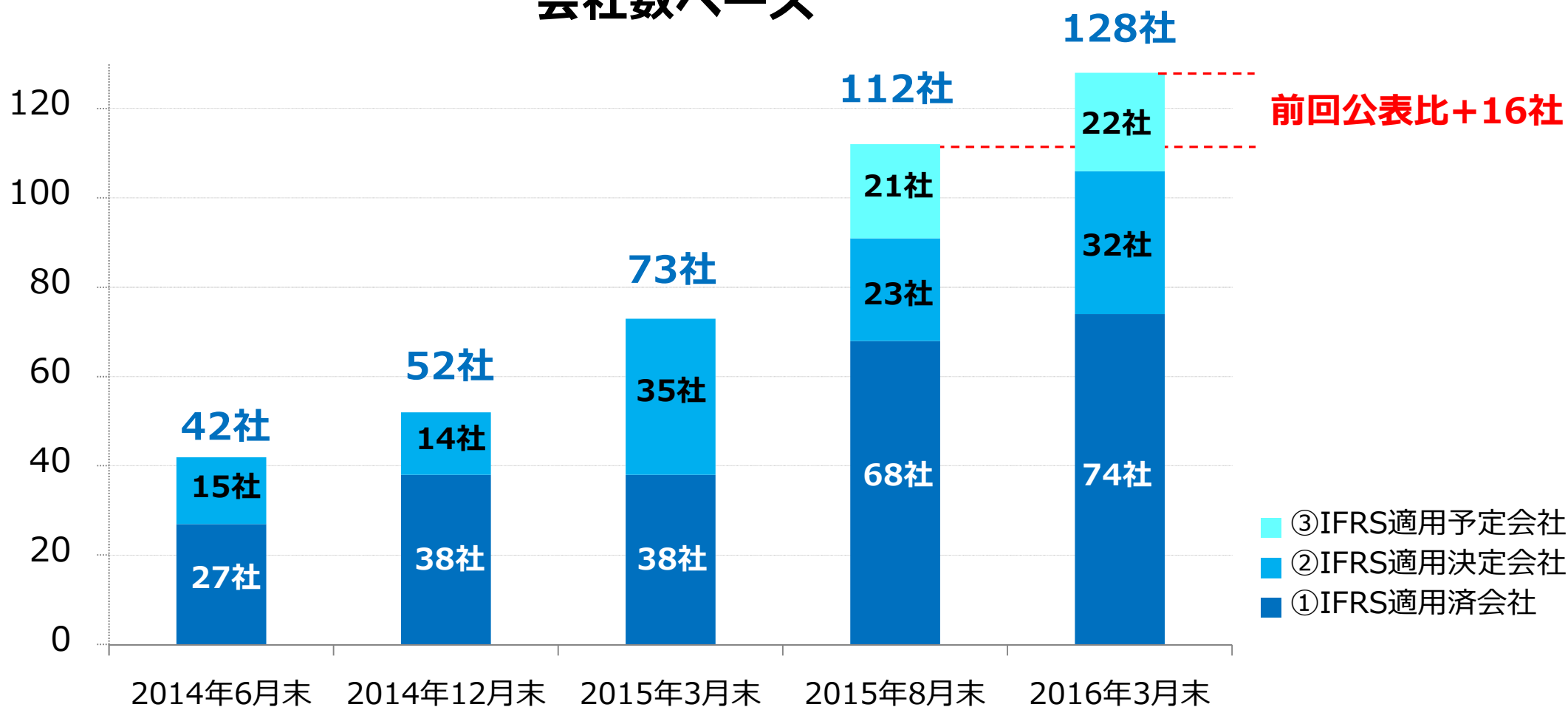
例えば、以下の会社

- 将来のI F R S適用の可能性のみに言及している会社
- 現在適用している会計基準のみに言及している会社

Ⅲ - 2. I F R S 適用会社数の推移

✓ 2016年3月末時点では「① I F R S 適用済会社」, 「② I F R S 適用決定会社」, 「③ I F R S 適用予定会社」の合計が128社となっている。

会社数ベース



Ⅲ－3. I F R S 適用状況別の会社数・時価総額

✓ 「① I F R S 適用済会社（74社）」、「② I F R S 適用決定会社（32社）」、「③ I F R S 適用予定会社（22社）」の時価総額の合計は140兆円（128社）となる。

	会社数	時価総額
① I F R S 適用済会社	74社	85兆円
② I F R S 適用決定会社	32社	19兆円
③ I F R S 適用予定会社	22社	35兆円
④ I F R S 適用に関する検討を実施している会社	213社	84兆円
⑤ その他の会社	2,853社	262兆円
合計	3,194社	486兆円

} 140兆円
(128社)

(注) 時価総額は2016年3月末時点

Ⅲ - 3. I F R S 適用状況別の会社数・時価総額

✓ 「① I F R S 適用済会社」, 「② I F R S 適用決定会社」, 「③ I F R S 適用予定会社」の時価総額の合計 (140兆円) が東証上場会社の時価総額 (518兆円) に占める割合は27%となる。

東証上場会社

518兆円(3,494社)

分析対象外
32兆円(300社) : 6%

⑤ その他の会社
262兆円(2,853社) : 51%

①~③ 計
140兆円(128社) : 27%
⇒前回公表比+3%

① I F R S 適用済会社
85兆円(74社) : 16%

② I F R S 適用決定会社
19兆円(32社) : 4%

③ I F R S 適用予定会社
35兆円(22社) : 7%

④ I F R S 適用に関する
検討を実施している会社
84兆円(213社) : 16%

Ⅲ－4. 業種別の I F R S 適用状況

- ✓ 業種別分類で見ると、「① I F R S 適用済会社」、「② I F R S 適用決定会社」、「③ I F R S 適用予定会社」は33業種中、23業種にまたがっている。 ⇒ **前回公表比+1業種**
- ✓ 業種別には、電気機器（20社）、医薬品（13社）、情報・通信業（12社）、輸送用機器（11社）、サービス業（11社）、卸売業（10社）といった業種で「① I F R S 適用済会社」、「② I F R S 適用決定会社」、「③ I F R S 適用予定会社」の合計数が多くなっている。

(注1) 時価総額は2016年3月末時点

(注2) 会社名の左の数字は、業種別における時価総額の順位

	ゴム製品 (4/19社)	医薬品 (13/65社)	情報・通信業 (12/376社)	卸売業 (10/319社)	食料品 (6/125社)
①適用済 ②適用決定	(2)住友ゴム工業 (5)住友理工	(1)武田薬品工業 (2)アステラス製薬 (3)小野薬品工業 (5)エーザイ (6)中外製薬 (8)第一三共 (9)田辺三菱製薬 (12)参天製薬 (18)そーせいグループ (42)ジーエヌアイグループ	(2)K D D I (4)ソフトバンクグループ (5)ヤフー (8)ネクソン (15)コナミホールディングス (24)伊藤忠テクノソリューションズ (115)インフォテリア (204)フュージョンパートナー (235)ホットリンク	(1)三菱商事 (2)三井物産 (3)伊藤忠商事 (4)住友商事 (5)丸紅 (9)日立ハイテクノロジーズ (13)双日 (29)伊藤忠エネクス (44)兼松	(1)日本たばこ産業 (2)アサヒグループホールディングス (3)サントリー食品インターナショナル (13)日本ハム
③適用予定	(1)ブリヂストン (3)横浜ゴム	(4)大塚ホールディングス (10)協和発酵キリン (19)沢井製薬	(1)N T T ドコモ (3)日本電信電話 (6)エヌ・ティ・ティ・データ	(19)オートバックスセブン	(4)味の素 (5)キリンホールディングス
時価総額合計 (A)	4.3兆円	21.6兆円	37.5兆円	11.1兆円	12.9兆円
当該業種の 時価総額合計 (B)	4.9兆円	28.5兆円	52.5兆円	21.1兆円	24.9兆円
(A/B)	87%	76%	71%	53%	52%

Ⅲ－4. 業種別の I F R S 適用状況

	石油・石炭製品 (1/13社)	精密機器 (4/51社)	電機機器 (20/262社)	化学 (8/209社)	輸送用機器 (11/97社)
①適用済 ②適用決定	(1) J Xホールディングス	(1) H O Y A (21) ノーリツ鋼機	(6) 日立製作所 (7) パナソニック (11) シスメックス (14) 東芝 (15) 富士通 (16) リコー (20) セイコーエプソン (26) コニカミノルタ (30) プラザー工業 (41) アドバンテスト (47) 日立国際電気 (53) 東芝テック (59) クラリオン (63) アンリツ (142) スミダコーポレーション (147) 日本電波工業 (160) ティアック (208) 西芝電機	(1) 花王 (5) 日東電工 (8) 三菱ケミカル・ヘルティクス (17) 大陽日酸 (19) 日立化成 (64) 日本合成化学工業 (66) クレハ	(2) 本田技研工業 (4) デンソー (22) ティ・エス テック (26) ケーシン (29) エフ・シー・シー (30) 日信工業 (32) K Y B (35) ショーワ (54) ユタカ技研 (59) 八千代工業
③適用予定		(4) ニコン (15) 日機装	(9) 日本電産 (19) 日本電気	(10) 日本パイントル・ヘルティクス	(10) マツダ
時価総額合計 (A)	1.1兆円	2.5兆円	14.5兆円	6.8兆円	11.4兆円
当該業種の 時価総額合計 (B)	2.4兆円	8.1兆円	54.6兆円	30.3兆円	53.3兆円
(A/B)	45%	31%	27%	23%	21%

Ⅲ－4. 業種別の I F R S 適用状況

	金属製品 (2/85社)	サービス業 (11/379社)	ガラス・土石製品 (2/58社)	その他金融業 (3/29社)	小売業 (5/338社)
①適用済 ②適用決定	(1) L I X I L グループ	(4)電通 (5)楽天 (7)エムスリー (16)ディー・エヌ・エー (23)クックパッド (26)ネクスト (35)テクノロ・ホールディングス (41)ヘルシステム24ホールディングス (46)セブテニ・ホールディングス (51)アウトソーシング	(1)旭硝子 (10)日本板硝子	(2)日本取引所グループ (8)日立キャピタル (14)Jトラスト	(2)ファーストリテイリング (26)すかいらーく (51)コロワイド (64)トリドール
③適用予定	(12)ジーテクト	(117)メタックス			(79)王将フードサービス
時価総額合計 (A)	0.8兆円	5.1兆円	0.8兆円	1.4兆円	4.4兆円
当該業種の 時価総額合計 (B)	3.7兆円	25.3兆円	4.2兆円	7.8兆円	33.0兆円
(A/B)	21%	20%	19%	17%	13%

Ⅲ－４．業種別の I F R S 適用状況

	鉄鋼 (1/46社)	不動産業 (3/113社)	証券、商品先物取引業 (2/42社)	機械 (6/230社)	非鉄金属 (1/34社)
①適用済 ②適用決定	(3)日立金属	(5)飯田グループホールディングス (32)トーセイ	(3)SBIホールディングス (11)マネックスグループ	(8)日本精工 (11)日立建機 (21)三浦工業 (29)DMG森精機 (40)日立工機 (54)ツバキ・ナカシマ	(14)アサヒホールディングス
③適用予定		(10)エヌ・ティ・ティ都市開発			
時価総額合計 (A)	0.5兆円	1.0兆円	0.3兆円	1.5兆円	0.05兆円
当該業種の 時価総額合計 (B)	5.6兆円	14.1兆円	5.1兆円	22.7兆円	3.5兆円
(A/B)	9%	7%	7%	7%	2%

Ⅲ－4. 業種別の I F R S 適用状況

	陸運業 (1/58社)	建設業 (1/167社)	その他製品 (1/108社)
①適用済 ②適用決定	(21)日立物流		(33)ダンロップスポーツ
③適用予定		(26)東芝プラントシステム	
時価総額合計 (A)	0.2兆円	0.1兆円	0.03兆円
当該業種の 時価総額合計 (B)	21.5兆円	15.2兆円	8.3兆円
(A/B)	1%	1%	0.4%

I F R S 任意適用会社が存在しない業種 《計10業種》

空運業	鉱業	水産・農林業	保険業	海運業	電気・ガス業	パルプ・紙	倉庫・ 運輸関連	繊維製品	銀行業
5社	7社	11社	12社	14社	23社	24社	36社	53社	86社

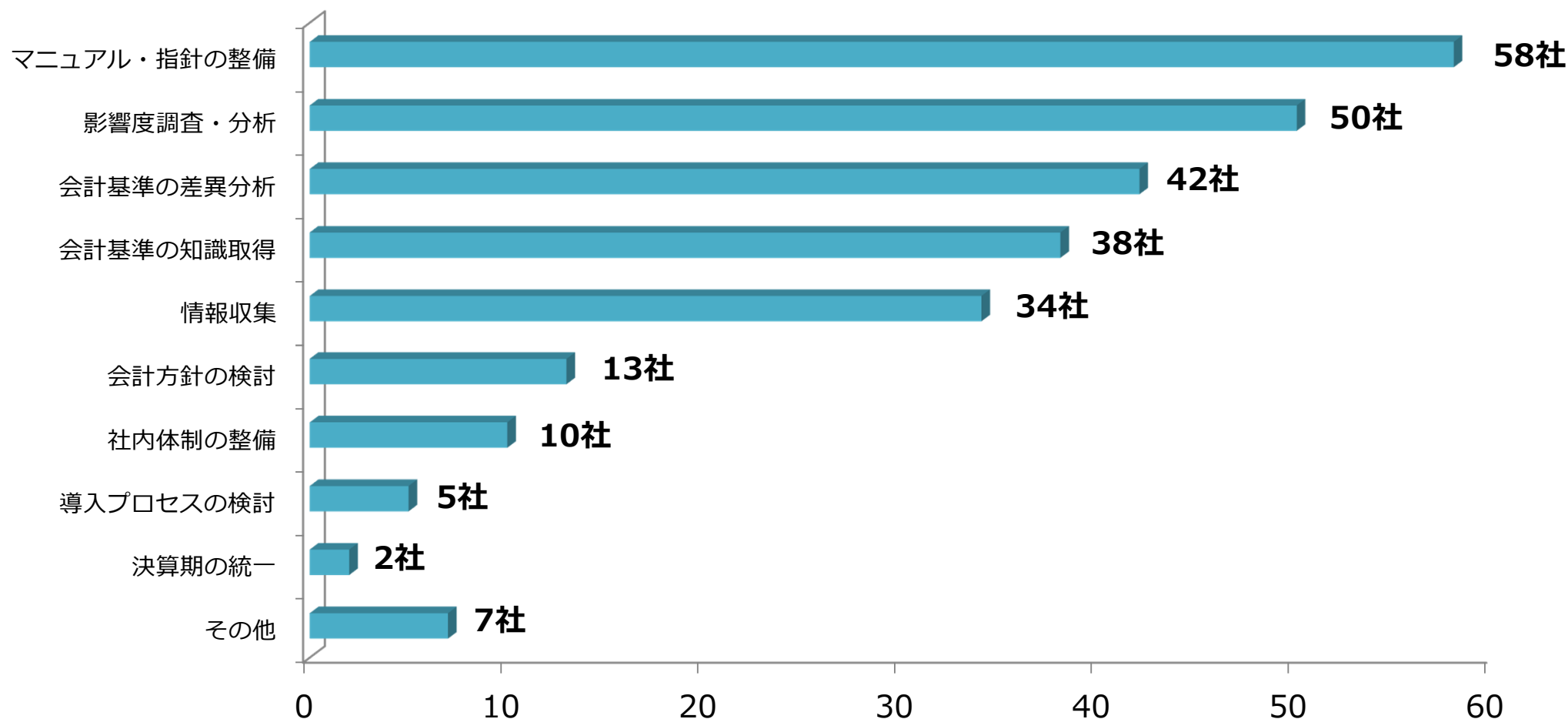
Ⅲ－5. I F R S 適用時期

- ✓ 「③ I F R S 適用予定会社（22社）」が「基本的な考え方」において、記載した適用予定時期（目標を含む）は、以下のとおりである。

適用開始時期・予定時期 (各期に属する四半期を含む)	適用済会社	適用決定会社	適用予定会社	合計
～2015年3月期	62	－	－	62
2015年4月期～2016年3月期	10	9	－	19
2016年4月期～2017年3月期	2	16	8	26
2017年4月期～2018年3月期	－	3	4	7
2018年4月期～2019年3月期	－	1	5	6
2019年4月期以降	－	－	1	1
時期未定	－	3	4	7
合 計	74	32	22	128

Ⅲ－6. 「④ I F R S 適用に関する検討を実施している会社」の検討状況

✓ 「④ I F R S 適用に関する検討を実施している会社（213社）」のうち、具体的な検討事項を記載した会社は158社ある。最も多く挙げられていた検討事項は「マニュアル・指針の整備」であった。



注：複数記載あり